

日中関係の行方

——研究者としての提言——



柯 隆

富士通総研 経済研究所
主席研究員

世界地図を開き歴史を紐解^{ひも}いてみれば、日中両国はその一衣帯水の関係ゆえに、長い間、友好と喧嘩^{けんか}が繰り返されてきたことがわかる。ときには、恋人のような蜜月の関係があったが、また別のときには、互いに敵視しあってきた。研究者の立場からいえば、両国は恋人のような関係でなくてもいいから、敵視しあうのはやめてほしい。しかし、時系列で日中関係を考察すれば、建前でも、本音でも、順風満帆の時期は少なかった。

近代以降の両国関係はまさに不幸の連続であり、これは両国の国益が対立した結果といえる。中国は清王朝の末期、国力が相対的に弱体化し、西欧列強に侵略された。そのなかで日本は自らの国力を強化するために、対外的に拡張しはじめた。そしてその目的地のひとつは中国だった。これこそが両国にとって不幸の始まりだった。

1. 中国の国情

中国は典型的な多民族国家である。陸の文化と海の文化を同時に持ち合わせる中国は北方騎馬民族の侵略を防ぐために四苦八苦していたが、一方で外国へ拡張しようとしたことはほとんどなかった。朝貢貿易に代表されるように、中国と周辺諸国との関係は主と従の関係だった。歴代王朝は周辺の小国に対して庇護サービスを提供する代わりに、それぞれの国の特産品を朝貢品として受領していた。この主と従の関係は、長らくある種の均衡を実現してきたのである。

東アジアの平静が崩れたのは英国とのアヘン戦争だった。中国人は、自分たちの国が世界の中心と置いていたところに、自分たちとは違う人種でより攻撃力の強い銃を持った西洋人が侵略してきた。その衝撃の大きさは今でも想像に難くない。中国の近代史はまさに自国が侵略されるという屈辱の歴史だった。これは中国では国の恥と認識されている。

そのなかで日中関係は思わぬ方向へ発展していっ

た。歴史的に、中国は日本にとって文化の源だった。しかし世界最強と思われた中国はいとも簡単に西洋の国に攻略されてしまった。島国の日本は自らの安全保障を高めるために、守るよりも攻めることを決断した。そのことは、日本が朝鮮半島、中国の東北地方（旧満州）、中国全土へと攻勢を広げることにつながった。

中国人からすれば、西洋人に侵略されるのは許せないが、心の奥ではいくらかやむを得ないと思うところがあったかもしれない。それに対して、島国で自分の弟子だった日本に占領されるのは平常心ではいられない。それでも、戦時中、日本に対する蒋介石の態度は二転三転し明確な方針はとられなかったし、汪精衛（汪兆銘）国民党副総裁は、結果的には失敗したにせよ、日本との和平運動を計画していた。

毛沢東の率いる共産党が社会主義中国の政権を樹立したあと、毛本人は生前日本人に「日本軍のおかげで共産党は国民党に勝つことができた」と述べたことがある。冷戦時代、中国共産党は一貫して対日工作を外交戦略の重要な柱と位置付けていた。中国社会を大混乱に陥れた文化大革命（1966～76年）のときでさえ、中国政府は日本からの代表団を受け入れていた。むしろ、それは日中友好が目的というよりも、中国の外交戦略上で日本との関係は重要だったからである。鄧小平が最高指導者として「改革・開放」政策を推し進めたときも、日本企業の投資を誘致し、日本との関係改善をなによりも重視していた。

2. 日中は再び対立する

両国関係については国益の対立もあり、関係改善は簡単にはいかないにしても、個人と個人の関係であれば、国益と関係なく友人関係を築くことは可能で、こうした個人間のつながりの存在は日中国交回復以降の両国関係の改善を支える礎ともなった。しかし、2国間の関係では、物事はそれほど単純に進むものではない。国交回復の途上、中国は外交上の孤立を脱却する

ために、日本との国交樹立を1つの突破口と位置付け、関係改善を急いだ。対する日本は中国との関係を改善すれば、共産主義の脅威を抑制することができる考えただろう。

このように、両国政府はそれぞれの打算をもって関係改善を急いだが、その過程で、戦争の負の遺産は処理されないまま、ほぼすべての問題に蓋がされた。簡単に解決しない問題に蓋をするのは悪いことではないが、蓋をした以上は、それを二度と開けない約束をするべきだ。しかし、そうした約束は両国間でなされなかった。このことが新たな不幸の始まりとなった。かつて、周恩来元首相と田中角栄元総理が国交回復についてどのような取り決めを交わしたのかについて日中両国は共同で検証すべきである。決して後の祭りではないが、歴史認識の問題や領土領海の領有権問題をあいまいに処理してはならない。

振り返れば、中国政府にとって「改革・開放」政策を成功させるためには、日本企業の投資とその技術は必要不可欠だった。「改革・開放」の初期のころには、中国政府も一般の中国人も、日本に学ぶ謙虚な気持ちを忘れなかった。当時、中国に進出した外資企業といえば、香港や台湾などの企業以外に、日本企業が大きなウエイトを占めていた。日本人側にとっても、社会主義の中国との関係改善にまったく抵抗がなかったわけではないだろうにせよ、戦争時には中国人に迷惑をかけたのだから、ここで中国に協力し両国関係を修復する、というのは悪い話ではなかった。

しかし、国交回復当初、中国政府が最も重視した条件は台湾が中国の一部であることを日本に承認させることであって、戦争責任については日本政府の謝罪を求めただけだった。日本国内では、戦争責任について必ずしも認識が一致しているわけではない。次第に、日本の立場に立っての解釈と、被害者である中国の立場に立っての見方の間に、大きなズレが生じて対立が生まれることとなった。靖国神社というA級戦犯を祭る場所を日本の政治家が参拝することに対しての中国の反発ぶりは日本人からみると尋常ではない。この点は日本の多くの政治家にとっては予想外の展開だったかもしれない。

3. 関係改善への提言

日本の政治家の靖国神社参拝についてそれが単なる個人の信仰といえるかどうかは立場と見方によって意見が分かれる。私見では、日本の政治家は靖国神社参

拝がいけないかどうかという以前に、被害国に配慮する気持ちとしてそれを自粛することが望ましいと考えている。すなわち、日本にとって中国が重要なパートナーであるとするならば、日本の政治家はそれに配慮して靖国神社参拝を自粛してもよいのではと思う。中国の指導者も日本側がそこまで配慮してくれているのだと認識できれば無駄にことを荒立てようとはしないはずである。

最近、日中は尖閣諸島（中国名：釣魚島）の領有権をめぐる対立しているが、これは簡単に解決する問題ではないはずだ。本来ならば、尖閣諸島を含む沖縄諸島を日本に返したのはアメリカだった。したがって、アメリカはここで態度を表明すべきだが、アメリカはいまいちな態度をとっている。アメリカのこのあいまいな態度が戦略的なものなのかどうかは明らかではないが、無責任であることは間違いない。

当事者の日中両国はここで冷静にならなければならない。なぜならば、ここで尖閣諸島の領有権について決着はできないからだ。何よりも、尖閣諸島のような無人島のために、日中が対立するのはまったく愚かなことである。賢明な選択は、尖閣諸島の領有権問題について蓋をすることである。

そのうえで、過去100年間の日中関係の歩みを振り返り、反省すべき点を教訓として銘記し、未来志向の新たな日中関係を構築する努力が求められている。ここでは、国と国の関係以前に、まず個人と個人の間関係を築き上げるべきである。すなわち、真の民間交流を強化していくということだ。隣国同士の間の問題が起きやすいのはある意味当たり前のことで、その問題を穏便に解決する方策を探っていくといけないのは両国の宿命といえる。若者の交流促進がこれからの日中関係のメインストリームを形成していくべきであると強く信じている。

*本連載は今月号にて終了します。

最新著
好評発売中

発行元◎日本実業出版社
発行年月◎2012年10月
総ページ数◎224ページ
価 格◎1575円（税込）

